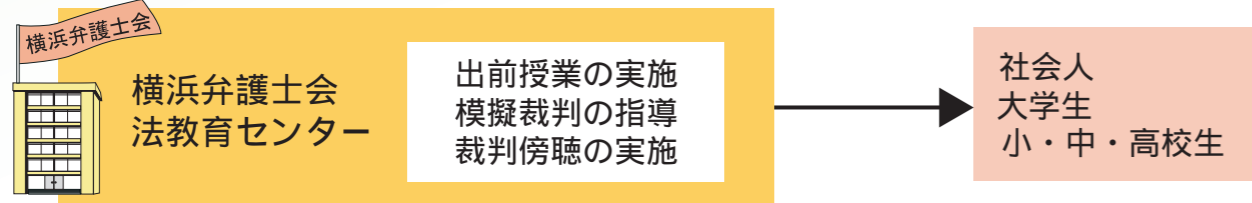




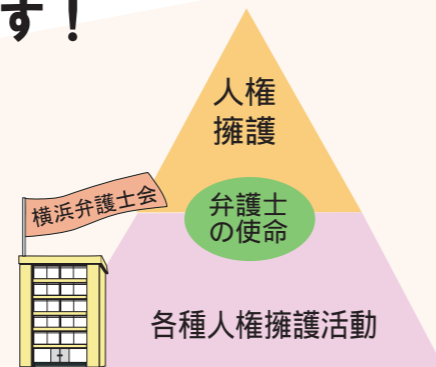
## 決意 8 法教育に取り組めます！

横浜弁護士会は、児童、生徒、学生、社会人を対象とする法教育が、神奈川県内全域で行われるように努力します。



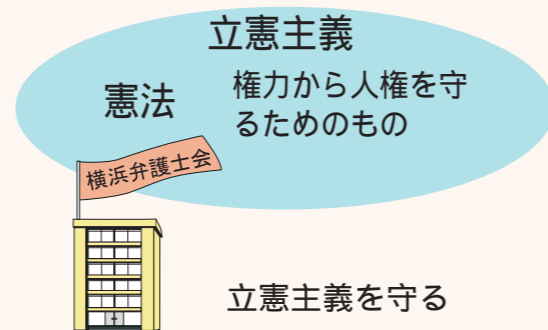
## 決意 9 人権擁護活動を強化します！

横浜弁護士会は、人権擁護のために、消費者、子ども、高齢者、障がい者、女性、働く人などの権利を守るとともに、犯罪被害者を支援する活動を強化します。

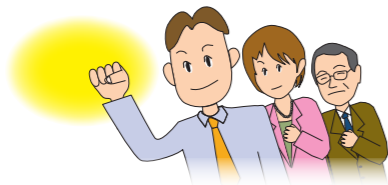


## 決意 10 立憲主義を擁護します！

横浜弁護士会は、個人の尊厳を尊重し、基本的人権を擁護する日本国憲法の立憲主義を守ります。



横浜弁護士会 10の決意 (要約版)



発行日 2008年2月1日  
 発行人 横浜弁護士会会長 山本一行  
 発行所 横浜弁護士会  
 〒231-0021  
 横浜市中区日本大通9番地  
 電話 045(211)7707  
 FAX 045(212)2888

- 2004年 法科大学院の発足
- 2006年 法テラス開始、重罪事件に関する被疑者国選制度の実施
- 2007年 国選付添人制度の拡充
- 2008年 横浜弁護士会会員数1000人へ
- 2009年 裁判員裁判実施、被疑者国選制度の拡充

# 横浜弁護士会 10の決意

RESOLUTION 10

2007年12月4日 臨時総会決議

さらに、市民にとって身近で頼りがいのある司法の実現を目指します！

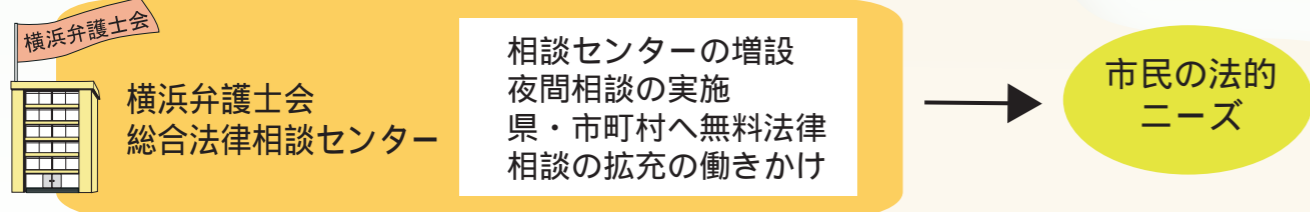


※横浜弁護士会は、神奈川県内に法律事務所を持つ弁護士全員が加入する法定団体です。



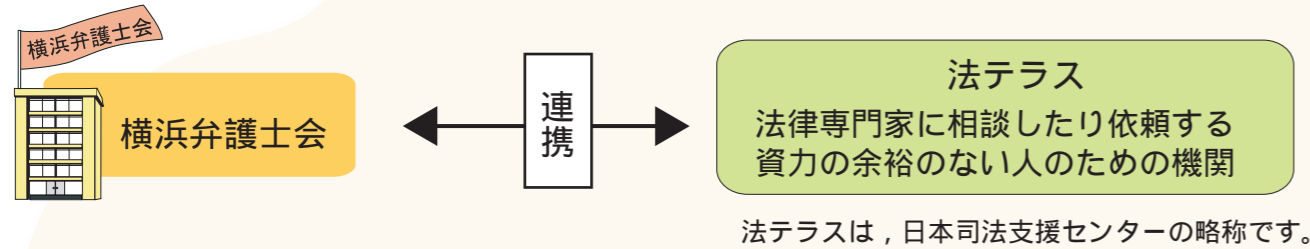
# 決意 1 弁護士へのアクセスを容易にします！

横浜弁護士会は、神奈川県民が、いつでも、どこでも、気軽に、法律相談をすることができるよう法的サービスの充実に努めます。



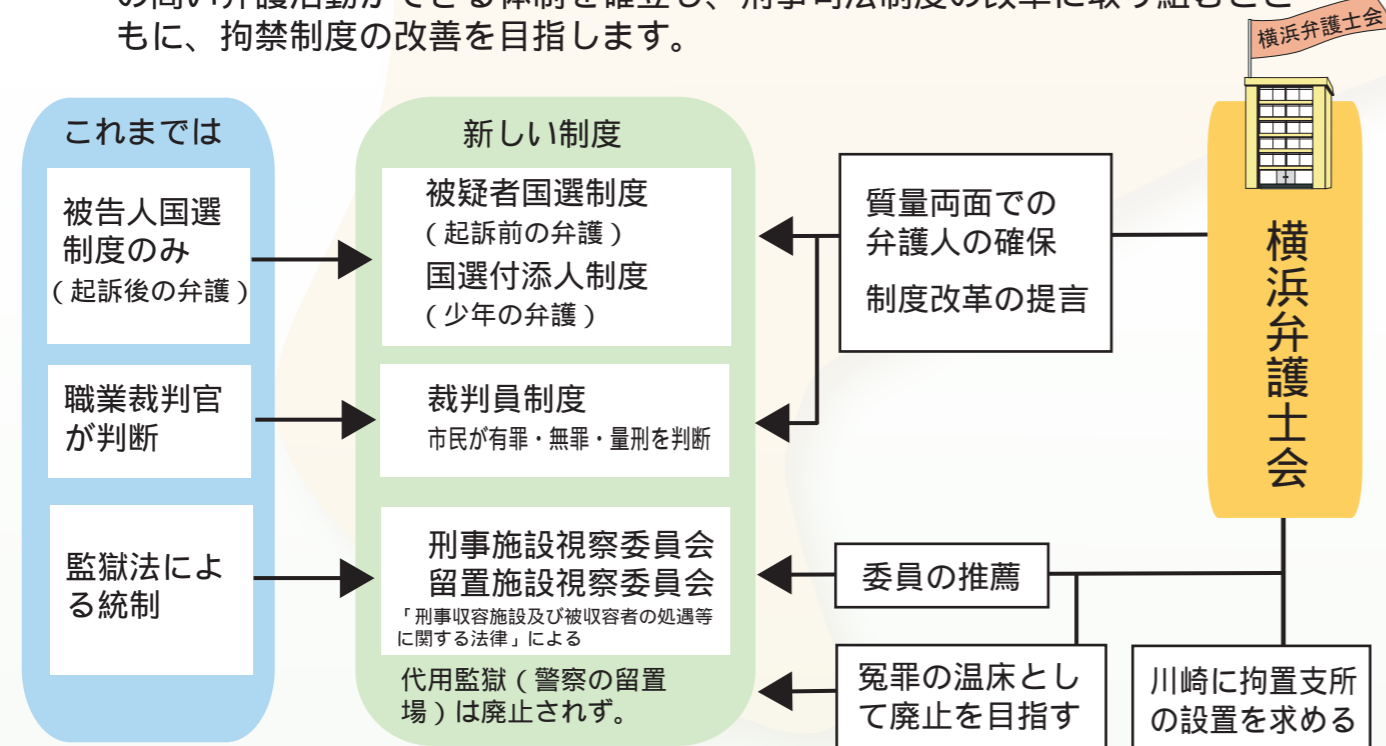
# 決意 2 資力の乏しい県民のため法テラスと連携します！

横浜弁護士会は、法テラス神奈川と緊密に連携し、資力の乏しい県民も法的サービスを容易に受けられるように努めます。



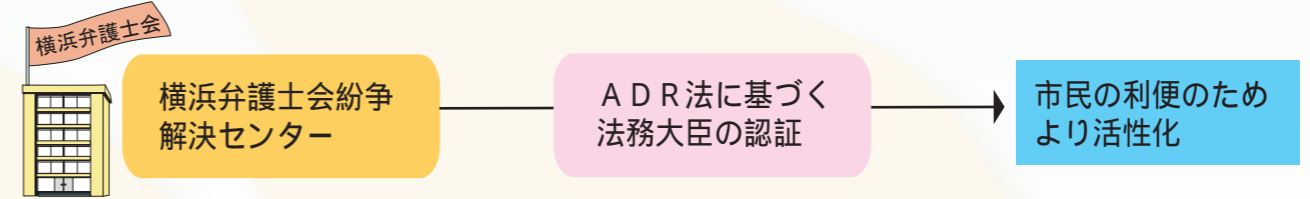
# 決意 3 刑事司法制度の改革に取り組みます！

横浜弁護士会は、被疑者・被告人の権利を擁護することはもとより、新たな制度である裁判員制度、被疑者国選弁護制度、国選付添人制度に対応した質の高い弁護活動ができる体制を確立し、刑事司法制度の改革に取り組むとともに、拘禁制度の改善を目指します。



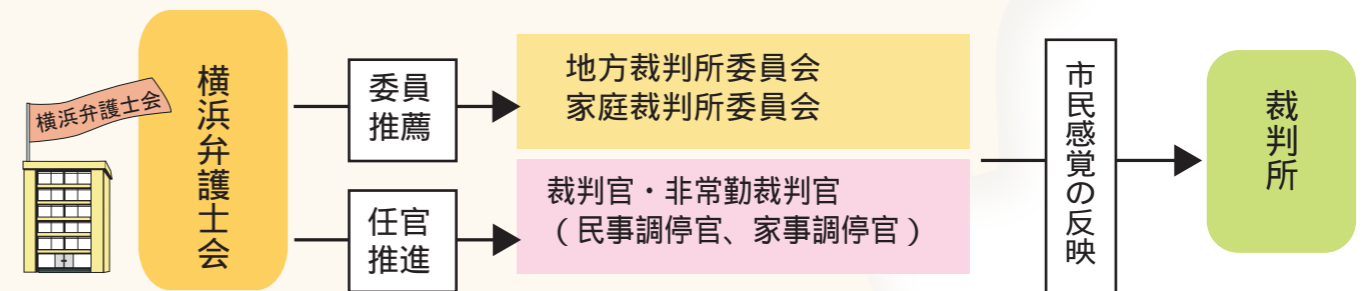
# 決意 4 裁判外の紛争解決手段 (ADR) を充実、活用します！

横浜弁護士会は、裁判外の紛争解決 (ADR) の機関である「横浜弁護士会紛争解決センター」を活性化させ、市民にとって使い勝手の良いものにするよう努めます。



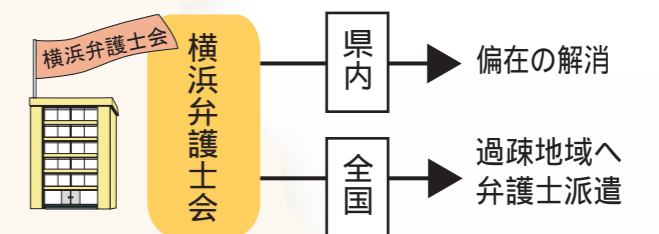
# 決意 5 地家裁委員会の活用、弁護士任官を推進します！

横浜弁護士会は、裁判所及び裁判に市民感覚が適切に反映されるように、横浜地方裁判所委員会、横浜家庭裁判所委員会を通じて、県民の代表である各委員とともに努めるとともに、弁護士の裁判官、民事調停官、家事調停官への任官を推進します。



# 決意 6 弁護士偏在を解消します！

横浜弁護士会は、弁護士の偏在を県内で解消するとともに、全国的な視野に立って、司法過疎地域への弁護士派遣にも積極的に取り組みます。



# 決意 7 法科大学院を支援します！

横浜弁護士会は、充実した法曹教育を実現するために、法曹養成機関である法科大学院を支援します。

